



配信先：大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会

2025 年 4 月 22 日

大阪公立大学

かつてのベッドタウンからヘルシーニュータウンへ ーニュータウン内で生活する高齢者が増加ー

<概要>

日本のニュータウンは、都心部で働く人々のベッドタウンとして開発されました。しかし、ニュータウンに住む人々は、高齢者になり、定年退職をし始めており、都心部に行く必要性がなくなりつつあります。

大阪公立大学大学院生活科学研究科 都市科学研究室の加登 遼講師は、泉北ニュータウンを事例に、位置情報ビッグデータ※¹を用いて住民の生活エリアと訪問場所を分析しました。その結果、高齢者はニュータウン内で生活する傾向にあること、また泉北ニュータウン内の医療福祉施設やアメニティ施設への訪問割合が高いことが分かりました。本結果は、ベッドタウンとして開発されたニュータウンを、ヘルシーニュータウンとしてリ・デザインし始める必要性を示しています。

本研究成果は、2025 年 4 月 1 日に国際学術誌「Habitat International」に掲載されました。



泉北ニュータウン「ももポート」におけるモビリティハブ

<掲載誌情報>

【発表雑誌】Habitat International

【論文名】Self-Containment in Old New Town: Evidence from Senboku New Town using GPS Tracking Data

【著 者】Haruka Kato

【掲載 URL】<https://doi.org/10.1016/j.habitatint.2025.103385>

泉北ニュータウンでは、2024 年末時点で高齢者が 4 万人以上におよび、人口の 37%を占めています。
本研究では、かつてベッドタウンとして開発されたニュータウンも、増加する高齢者の生活に合わせて、ヘルシーニュータウンへリ・デザインする必要性を示しました。



加登 遼講師

<研究の背景>

ニュータウンは、人口が加速度的に増加するロンドンの混雑緩和のため 1900 年初頭に開発された居住環境の理想形態とされています。ロンドンに次ぐ衛星都市として、住宅だけでなく職場なども備えた“自己完結する居住環境”を形成することを目的に開発されました。居住環境の成功事例として評価されると、ニュータウン・ムーブメントがイギリスからヨーロッパ諸国、そして東アジアへと伝搬され、日本でも高度経済成長期に大阪から日本各地へ広がりました。しかし、日本を含めた東アジアのニュータウンは、当初の“自己完結する居住環境”という理想とはかけ離れており、都心部に通勤する人々のベッドタウンとして開発された特徴があります。

<研究の内容>

本研究では、高齢者（60 歳以上）が人口の 37%に達している日本を代表するニュータウンである泉北ニュータウンを事例に、人々の生活圏域と訪問場所を位置情報ビッグデータを用いて分析しました。

その結果、高齢者の訪問場所の約 25%が泉北ニュータウン内で完結する傾向にあり、その割合は成人（20 歳～59 歳）の 2 倍になることが分かりました。また、高齢者は泉北ニュータウン内の医療福祉施設やアメニティ施設への訪問割合が高いことも分かりました。これは、当初に想定されたニュータウンの“自己完結する居住環境”という理想像が、職住近接とは異なる形で、50 年経って実現しつつある可能性を示しています。

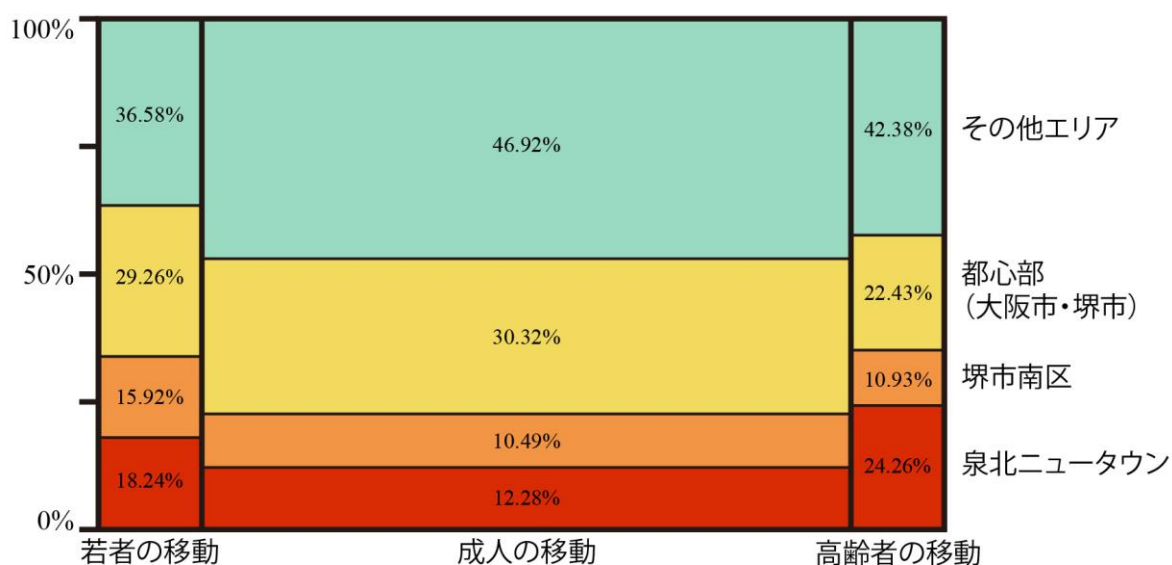


図 年齢別の生活エリアのモザイクプロット

<期待される効果・今後の展開>

泉北ニュータウンでは、急増する高齢者のライフスタイルに合わせてベッドタウンからヘルシーニュータウンへ、リ・デザインするために、産官学民連携^{※2}によるモバイルヘルスアプリ^{※3}の開発や、AI オンデマンドバス^{※4}、モビリティハブ^{※5}の運用など、さまざまな実証実験が進められています。高齢者が泉北ニュータウン内で自己完結するライフスタイルを送っていることが明らかになったことは、これらの実証実験の妥当性を裏付けています。

<資金情報>

本研究は、JSPS 科研費（24K17421）、日立財団倉田奨励金（1622）、大林財団（2024-27-28）の支援を受けて実施しました。

<用語解説>

※1 位置情報ビッグデータ

本研究では、Agoop 社のポイント型流動人口ビッグデータを分析した。

※2 産官学民連携

泉北スマートシティコンソーシアムのことで、本学もアドバイザー会員として参画。

(<https://senboku-smartcity.com/>)

※3 モバイルヘルスアプリ

南海電気鉄道が提供する「へるすまーと泉北」。泉北ニュータウン地域の居住者及び来訪者向けに提供しており、日常的に貯めた歩数をデジタルきっぷ等に利用することができる。2025 年 4 月時点で 1 万 1500 人以上のユーザーが利用している。

(<https://healthsmart-senboku.com/>)

※4 AI オンデマンドバス

泉北ニュータウン地域における住民の移動課題の解決のため、南海電気鉄道・南海バス・堺市等が連携して、2022 年度より実証実験を行っている。

※5 モビリティハブ

泉北ニュータウン地域における住民の移動課題の解決のため、堺市・(株) AMANE・UR 都市機構等が連携して、2024 年度より実証実験を開始。AI オンデマンドバスやシェアリングモビリティなど複数の「移動サービス」と、キッチンカーなどの「生活サービス」が集約された交流拠点を、泉北ニュータウン内に、複数カ所設定している。

(https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/koho/hodo/hodoteikyoshiryo/kakohodo/teikyoshi_ryo_r6/r610/061024_02.html)

【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院生活科学研究科
講師 加登 遼 (かとう はるか)

E-mail : haruka-kato@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課
担当 : 竹内

TEL : 06-6967-1834

E-mail : koho-list@ml.omu.ac.jp